皆さまの声を「カタチ」に

釜利谷・小泉地区

道路面の経年劣化により凸凹が激しく、改修を望む声を頂いていましたがメイン通り約400メートルの再舗装が完了。「快適に歩きやすくなりました」と、喜びの声を頂いています。引き続き周辺道路についても順次再舗装を実施していきます。

富岡・鳥見ヶ丘

町内の2つの公園は地元の愛護会の皆さまにより細やかな手入れを行って頂いていますが、「根が弱って倒れそうな樹木の伐採」と「越境した樹木の枝の剪定」と、専門業者でなければ難しい作業についてはお願いしたいと依頼があり、お手伝いさせて頂きました。

消防団の皆さまに感謝

12月28日から31日まで、消防団による年末年始特別警備。寒風の中、またそれぞれ貴重な年末の時間を割いて任務に当たって頂きました。初日には区長、消防署長、団長らと共に、各分団本部へ御礼のご挨拶へ。私も金沢消防団第一分団の一員として、年末の火災予防広報、30日の特別警備に出動しました。

短信 市民の皆さまと共に

文化と賑わいのイベントへ

11月19日、泥亀公園では「Aozoraファクトリー」、金沢公会堂で「木遣と祭囃子」が賑やかに。皆さまの輪に入って、懇談させて頂きました。

11月20日、東谷津町内会館、能見台地区センターでそれぞれ開催されている、地域の皆さまの芸術作品展へ。丁寧なご案内も頂き、楽しい有意義なひと時となりました。

11月27日、富岡総合公園感謝祭では、地元・鳥浜自治会で「防災キャンプ」のブースを出展。非常食の試食や水質検査などを体験頂きました。

たけのうち通信 Vol.93

令和5年1月
Takenouchi News
公明党

発行責任者：竹野内 猛
〒236-0052 横浜市金沢区富岡西3-38-1-101
TEL：080-9804-9782　FAX：045-345-4345
E-mail：info@takenouchi-takeshi.com

略歴　昭和49年生まれ。大分県出身。48歳。金沢区富岡東在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市会議員に初当選、現在2期目。

横浜市政の充実へ、全力の論戦

市民の皆さまの暮らしに360度の目配り

12月23日に横浜市会第4回定例会が閉会。9日の本会議では公明党市議団を代表して一般質問に臨み、市政の重要課題28項目にわたり施策を質し、充実に向けた提案・要望を行いました。（以下、抜粋して報告）

横浜市会インターネット中継もご覧ください
質問の詳細は、市会ホームページでもご覧になれます。
https://gikaichukei.city.yokohama.lg.jp/

子育てサポートを充実

持続可能な小児医療費助成制度へ

中3までの所得制限と一部負担金の撤廃を、来年度早期に実施して頂きたいが、同時に、持続可能な制度とするために、安定的な財源の確保に取り組むべきです。

市長答弁

（公明党の訴えにより2018年に一部廃止された）国の減額調整措置の撤廃などを、横浜市からも引き続き強く求めていきます。

小児医療費助成といえば公明党！

18歳までの対象拡大
所得制限の撤廃
完全無償化
を目指します！

《小児医療費助成の拡充へ公明党市議団の歩み》	
1992年	横浜市会で初めて無料化を提唱
1995年	0歳児の通院・入院が無料化
2007年	就学前児童まで対象を拡大
2012～17年	小1→小6まで対象を拡大
2019年	中3まで対象を拡大
2021年	1、2歳児の所得制限を撤廃

出産・子育て支援のさらなる充実へ

妊娠・出産時にそれぞれ5万円（合計10万円）を支給する、「出産・子育て応援金」の支援を、早期に始めるべきです。

市長答弁

これまでの伴走型相談支援の取組に加え、経済的支援の実現にスピード感持って取り組みます。

出産・子育て応援金
妊娠・出産時に
それぞれ**5万円**
（合計10万円）支給

令和5年2月1日、スタート決定！
対象：令和4年4月1日以降に妊娠・出産された方

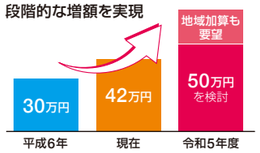
出産費用の負担軽減をさらに

公明党の訴えで平成6年からスタートした出産育児一時金について、令和5年度からの大幅な増額が決定。全国平均よりも高額な横浜市における差額分についても、手当を検討すべきです。

市長答弁

市内における出産費用調査の裏付けを持って、国に「地域加算制度」の構築を求めていきます。

出産育児一時金
段階的な増額を実現



金沢区の賑わい・活性化へ

市民に開かれた漁港整備をさらに

柴漁港と金沢漁港では桟橋の架け替えや手すりの設置など、施設の安全対策が実施され、直売所や飲食店の建替えに向けた検討も進めて頂いています。

市長答弁

今後も漁業者の創意工夫を生かしながら改修を進め、市民の皆さまに愛される漁港を実現していきます。

郊外部の魅力発信の強化を

以前より横浜観光の推進へ、都心臨海部だけでなく郊外部の魅力発信の強化を図るべきと申し上げてきました。

副市長答弁

コロナ禍でマイクロツーリズムが注目を浴びたこともあり、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」ゆかりの地（金沢区など）を訪れるツアーを販売しました。今後も郊外部の魅力発信と回遊促進に努めます。

金沢海釣り施設・遊歩道（仮称）の賑わいへ

令和5年春の供用開始へ、駐車場の整備・運営、飲食等の提供などを行う事業者の公募も開始されました。

市長答弁　**民間活力を活かして、多くの来訪者で賑わう、金沢区の新たな観光拠点としていきます。**

教育環境の充実へ

教員の多忙感の解消へ

「教員本来の業務に集中できるようにするための、働き方改革推進」「教科分担制の早期の全校実施」「教員の新規採用、再任用の取組充実とペーパーティーチャーの採用強化」を要望。

教育長答弁

プール清掃等のアウトソース、職員室アシスタント、ICT支援員等の配置推進、教科分担制の令和7年度の全校実施に加え、人材確保へ全力で取組みます。

市立高校での通級指導が実現へ

令和3年の一般質問で、特別な支援が必要な高校生に対して、中学校からの支援の接続の課題や高校進学後の学習面・生活面の課題、その先の就職支援の重要性について質問し、取組の拡充を要望させて頂きました。

教育長答弁

令和5年度から、市立横浜総合高校に在籍する生徒を対象に通級指導を開始し、6年度からは全市立高校に拡大し、巡回型の通級指導、特別支援学校の他校通級を開始する予定です。

令和5年度
横浜総合高校で自校通級を開始
特別支援学校の他校通級も

令和6年度
全市立高校で巡回型の
通級指導を開始

園バスの安全装置の早期設置へ

「国の予算措置、装置の仕様の決定を受けて、全ての園への支援を早期に実施して頂きたい」と要望。市長より、「今年度内に設置支援をスタートしたい」との意向が示されました。

▲佐々木さやか参院議員と公明党市議団で市内の幼稚園を視察（令和4年9月）

保育・幼児教育センター（仮称）設置が実現へ

保育・幼児教育の質を高め、義務教育への接続を円滑に進めるため、お互いに学び合う拠点が必要という観点から、公明党として保育・幼児教育センターの整備を要望してきました。

市長答弁

（新たな教育センターと併せて整備し、令和11年に完成する予定です。）幼児教育に関する調査研究、関係者の研修や相談、情報提供を行う総合的な拠点整備により、人材育成と保育・教育の質向上が図られると考えています。

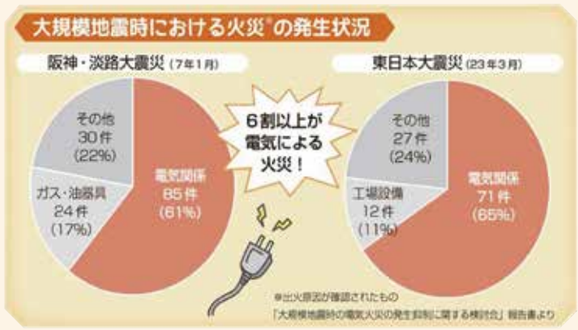
切迫する大規模震災、激甚化する風水害に備える

地震火災対策を切れ目なく

公明党が強く後押ししてきた、感震ブレーカー設置助成により10年間で1万9千件以上設置されました。助成事業の更なる利用促進とともに、通電火災対策の啓発を行って頂きたい。

市長答弁

引き続き、着実な取組を進めます。



デジタル技術を活用した地域防災拠点の機能強化を

避難者の皆さまに少しでも快適に過ごして頂くために、公明党が提案した、段ボールベッドの配備や学校体育館へのエアコン設置も順次進んでおり、環境改善が着実に前進していることを評価する一方で、避難者の出入りや必要な物資の管理などが、いまだに紙ベースであり、効率的・効果的な拠点運営の観点から大きな課題です。

市長答弁

デジタル技術の活用で避難者・運営側双方の負担軽減が期待できます。新たな技術・機材の導入について、国の動向も見極めながら機能強化に取組みます。

全ての公共施設のWiFi環境を整備

個別避難計画の早期作成へ

モデル地域での実施実績を踏まえて、早期の全市展開を図るべきです。

市長答弁

要援護者と日頃より信頼関係があるケアマネージャーの働きかけが有効であり、福祉専門職が参画しやすい環境づくりを進め、他地区への展開にしっかりとつなげていきます。

誰もが暮らしやすい環境整備をさらに

いわゆる「ごみ屋敷」対策が前進

公明党が主導して平成28年に条例が制定・施行されたが、これまでの成果・評価について。

副市長答弁

230件把握して194件を解消しました。ごみの片づけだけでなく、当事者への支援を継続しながら、未然防止や再発防止も含めた総合的な施策を実施しており、国や他都市からも評価されています。

横浜市救急相談センター「＃7119」

前身の小児救急電話相談から、公明党の主張で対象の全年齢化や24時間化など、事業の充実が図られ、現在の#7119へ。年間30万人が利用、コロナ感染症のまん延期における役割の評価について。

市長答弁

コロナ感染の拡大期には例年の3.7倍の入電対応で、感染症コールセンターと共に、市民の皆さまの安心に寄与できたと考えています。

思いやりと安心の社会へ
公明党横浜市議団の実績です

救急電話相談＃7119の導入を実現

横浜市パートナーシップ宣誓制度

公明党が提唱し令和元年に開始された、宣誓制度の実績について。

市長答弁

これまで286組が宣誓されました。横須賀市や千葉市と連携し、転入・転出手続きの簡素化など利便性の向上も図っています。さらなる理解促進へ、積極的な取組を推進して参ります。

▲令和元年12月2日、第一号の宣誓カップルより、喜びと期待の声を伺いました。

帯状疱疹ワクチンの公的接種実現を

帯状疱疹は、主に高齢者の健康を脅かし生活の質を低下させる病気として、市民の関心も高まっており、ワクチンの公的接種を望む声が多く寄せられています。

市長答弁

国による公的接種の早期実現へ、私（山中市長）自身も近日中に厚労省へ要望を行って参ります。

▲10月14日、公明党市議団より来年度予算要望と合わせて特別要望も。

地域猫活動の推進へ

市民が活動をしやすい環境整備など、更なる支援をお願いしたい。

市長答弁

大変に重要な活動であり、関係者の皆さまに感謝しております。活動への理解促進のための普及啓発を一層推進するとともに、引き続き捕獲支援や去勢費用補助を実施していきます。

横浜こどもホスピス

関係者の皆さまより、こどもホスピスを全国に広めたいとの思いを伺っており、今後も安定した運営へ支援を継続して頂きたい。

副市長答弁

30年間の土地無償貸与、5年間の人件費補助を行っており、支援の輪が一層広がるよう、今後も活動を支援します。さらに、この活動が「横浜モデル」として全国のこどもホスピス設立につながればと考えています。

▲11月23日、開所1周年のイベントを訪問し、代表理事の田川さん、設立準備委員会の中心者であった小林さんと懇談。